

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その1)

施策体系コード	5-3-2		事業名	苗穂駅周辺のまちづくり事業	
担当	市民まちづくり局都市計画部地域計画課 小柳 TEL211-2545				
全体計画					
事業内容	<p>平成14年3月策定の「まちづくりガイドライン」に基づき、住民・企業・行政の協働により、一体的な市街地整備の方向性及びその実現策を検討し、より具体的な整備構想として平成18年3月に地域と連携を図りながら「苗穂駅周辺地区まちづくり計画(市街地総合再生基本計画)」を策定している。</p> <p>この地域と連携を図りながら策定した「まちづくり計画」を推進するために、核となる駅舎の移転や自由通路、駅前広場など公共施設整備に向け、ワークショップの開催、関係機関との協議など地域住民や民間事業者等との調整を行いながら、公共施設等の都市計画決定への取り組みを進め、まちづくり推進プログラムの策定を行う。</p> <p>また、併せて、すでに行われている住民活動の活性化や企業、NPOなど多様な主体との連携の輪を広げながら、地域の特性を活かした魅力的で活力あふれる市民自治による地域づくりを進める。</p>		＜年度別の事業内容＞		
			<p>平成19～20年度 都市計画決定に向けた資料収集・調査、地元協議会や関係事業者との事業調整、地域住民参加によるワークショップの開催</p> <p>平成21年度 地元協議会や関係事業者との事業調整、推進プログラム策定検討、市街地総合再生計画策定等、事業化に向けた取り組み</p> <p>平成22年度 地元協議会や関係事業者との事業調整、推進プログラム策定、都市再生整備計画等、事業化に向けた取り組み</p>		
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)		
	<p>(1) 地域住民自らが実践する景観まちづくり活動や景観という視点からの新たな取り組みを推進するワークショップ「苗穂景観塾」を2回開催した。</p> <p>(2) 苗穂駅周辺地区の整備構想について、ワーキンググループによる討議や関係機関との協議を実施した。</p> <p>(3) 駅舎移転後の苗穂駅周辺地区における公共施設(南北駅前広場、自由通路など)等の都市計画決定に向けた検討を行った。</p>		<p>(1) 「まちづくり計画」に基づき、駅舎移転橋上化、公共施設整備、民間再開発事業を推進するため、関係機関・事業者との協議・調整を行った。</p> <p>(2) 地元のまちづくり組織である「苗穂駅周辺まちづくり協議会」に対しては、まちづくりへの相談・支援を継続し、協働によるまちづくりを進めた。</p> <p>(3) 平成19年度に引続き、地元・協議会などと連携したワークショップ「苗穂景観塾」を8月、11月、1月と3回実施した。</p>		
事業規模	平成21年度事業内容(決算)		平成22年度事業内容(決算)		
	<p>(1) 「まちづくり計画」に基づき、駅舎移転、公共施設整備、民間再開発事業を推進するため、関係機関・事業者との協議・調整を行った。特に、苗穂駅周辺のまちづくり事業の推進に不可欠である鉄道事業者との協議を行った。</p> <p>(2) 地元のまちづくり組織である「苗穂駅周辺まちづくり協議会」に対しては、まちづくりへの相談・支援を継続し、協働によるまちづくりを進めた。</p> <p>(3) まちづくり推進プログラムの策定に向けた検討を行うとともに、駅周辺施設整備による波及効果について検討を行った。</p>		<p>(1) 「まちづくり計画」に基づき、駅舎移転、公共施設整備、民間再開発事業を推進するため、関係機関・事業者との協議・調整を行った。特に、苗穂駅周辺のまちづくり事業の推進に不可欠である鉄道事業者との協議を行った。</p> <p>(2) 地元のまちづくり組織である「苗穂駅周辺まちづくり協議会」に対しては、まちづくりへの相談・支援を継続し、協働によるまちづくりを進めた。</p> <p>(3) まちづくり推進プログラムの策定に向けた検討のため、今後の地域のまちづくりの主体となるメンバーを中心としてワークショップを行い、出された意見の取りまとめを行った。</p>		
事業数等					

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その2)

施策体系コード	5-3-2			事業名	苗穂駅周辺のまちづくり事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (実 績)	21年度末 (実 績)	22年度末 (実 績)	22年度末 (目 標)	
まちづくり推進プログラムの策定	検討	検討	検討	検討	検討	策定	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>■市民との連携、市民参加 「苗穂駅周辺地区まちづくり計画」では、住民・企業・行政がパートナーシップに基づき、連携のあり方やそれぞれが計画の実現に向けて果たすべき役割を踏まえ、一体となった持続的な取り組みにより、苗穂駅周辺地区のまちづくりを推進すると掲げている。行政が担う役割である「地域のまちづくりへの支援」として、平成19年・20年度にはまちづくり協議会と連携したワークショップ「苗穂景観塾」を実施。平成21年度はまちづくり協議会の主催する会議を通じて、まちづくりの現状や課題についての情報共有を図った。平成22年度は今後の地域のまちづくりの主体となるメンバーを中心にワークショップを開催し、具体的な事業・活動について話し合った。</p> <p>■企業等との連携・協働 (該当なし) [資金協力] [人材協力] [情報協力] [その他の協力]</p> <p>■市民・企業等が参加しやすい環境づくり (該当なし)</p>							
評価(成果)			課題				
<p>(1)ワークショップ「苗穂景観塾」において決定した景観まちづくりの取組について、「苗穂駅周辺まちづくり協議会」を中心として活動が進められている。</p> <p>(2)苗穂駅周辺地区のまちづくりを推進する上で、その契機となる駅舎移転を実現するため、鉄道事業者との協議を着実に進め、詰めの段階に至った。</p> <p>(3)地域のまちづくりの主体となるメンバーを中心にワークショップを開催し、「まちづくり推進プログラム」の検討を行い取りまとめた。</p>			<p>(1)平成23年度内の公共施設の都市計画決定に向け、鉄道事業者等と事業について早期に合意形成を図る必要がある。</p> <p>(2)「まちづく計画」の実現に向け、具体の事業・活動について地域住民・事業者等と検討を進め、まちづくり推進プログラムを策定する必要がある。</p>				
今後の事業の予定・方向							
<p>(1)平成23年度内に公共施設の都市計画決定を行う。</p> <p>(2)「まちづくり計画」の実現に向け、具体の事業・活動について地域・事業者と検討を進め、まちづくりプログラムを策定する。</p> <p>(3)駅舎移転や公共施設等の整備に向けて社会資本総合整備計画を策定する。</p> <p>(4)「苗穂駅周辺まちづくり協議会」に対しては、引き続き相談・支援を継続し、協働によるまちづくりを進める。</p>							

平成23年度第2次札幌新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

施策体系コード		5-3-2			事業名	苗穂駅周辺のまちづくり事業				
事業費の推移										
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計				
計画	事業費	2,000	2,000	5,000	5,000	14,000				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0			
		市の債	0	0	0	0	0			
		その他の	0	0	0	0	0			
		一般財源	2,000	2,000	5,000	5,000	14,000			
予算	事業費	2,000	2,000	5,664	4,000	13,664				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0			
		市の債	0	0	0	0	0			
		その他の	0	0	0	0	0			
		一般財源	2,000	2,000	5,664	4,000	13,664			
実績	事業費	6,825	11,676	2,660	4,396	25,557				
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0			
		市の債	0	0	0	0	0			
		その他の	0	0	0	0	0			
		一般財源	6,825	11,676	2,660	4,396	25,557			
事業費の進捗率		(H19実績+H20実績+H21実績+H22実績) / (計画事業費)				182.6%				
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
《全体》										
[19年度]当初からの予定事業「苗穂駅周辺地区コーディネート業務」のほか、駅舎移転(橋上化)に係る総務省協議に向けた検討・調整を進める上で、主要施設の規模・位置等を早期に確定させる必要が生じたことから、「JR苗穂駅周辺地区施設計画検討業務」を新規に実施した。										
[20年度]当初からの予定事業「苗穂駅周辺地区コーディネート業務」のほか、都市計画決定に向けた協議を進める中で、費用負担の検討をするに当たり、より経済的・合理的な施設計画とするため、詳細な調査検討の必要が生じたことから、「新苗穂駅関連施設調査検討業務」を実施した。										
[21年度]鉄道事業者との合意形成が図られなかったため、当初予定していた「苗穂駅周辺地区都市再生整備計画検討業務」は実施できず、協議・調整を行う上で、事業の効果の検証と再開発事業への駅舎機能の導入を検討する必要があったことから、「苗穂駅周辺地区調査分析業務」、「苗穂駅周辺地区再開発等検討業務」を実施した。										
[22年度]鉄道事業者との合意形成が図られなかったため、まちづくりプログラムの策定はできず、また、当初予定していた「社会資本総合整備計画」策定業務は実施できなかった。一方、関係機関との協議やまちづくり推進プログラムの策定にあたり検討が必要となったことから、以下の業務を実施した。										
<ul style="list-style-type: none"> ・「苗穂・栄町地区乗継施設計画検討業務」(最新・パーソントリップ調査を反映した施設計画の検討) ・「苗穂駅周辺地区まちづくり推進コーディネート業務」(今後の地域のまちづくりの主体となるメンバーによるまちづくり推進プログラム策定に向けた検討) ・不動産鑑定業務(用地交換に必要な土地評価額の算定) 										